



市ヶ谷時代の図書館閲覧室

アジア経済研究所図書館 五〇年の歩み略年表

菅原房子

- 一九五八年 財団法人「アジア経済研究所」創立
- 一九五九年 組織改編により図書資料部設置
日本専門図書館協議会に加盟し、相互貸借、資料情報の交換、研究等を開始
- 『資料月報』創刊（一九五九―一六七年）
- 一九六〇年 「アジア経済研究所」が財団法人から特殊法人となる
- 『外国雑誌記事索引』創刊
- 『東南アジア統計資料目録』刊行
- 一九六一年 『経済資料協議会』に加盟し、『経済学文献季報』の編纂に参加
- 『イスラーム関係資料総合目録』刊行
- 一九六三年 事務所を新宿区市ヶ谷に移転し、収集課、整理課、参考課の三課体制を確立
- 一九六四年 統計部の設置に伴い統計資料の収集・整理を統計部に移管
- 『海外経済資料』創刊（一九六四―一九六九年）
- 『東南アジア関係資料総合目録』全五巻を刊行
- 一九六五年 発展途上国に対する投資、資源開発を扱う投資資料調査室を設置
法律関係資料連絡会（後に法律図書館連絡会に改称）に加盟
- 『中近東関係資料総合目録』刊行
- 一九六七年 『現代中国関係中国語文献総合目録』（一九二二―一九六五）全十巻を創刊（一九六七―七〇年）
- 『資料月報』『外国雑誌記事索引』および『海外経済資料』を合併して『アジア経済資料月報』を創刊（一九六七―一九八八年）
- 一九六九年 『発展途上国の統計資料目録』（昭和四二―平成一〇年）創刊（一九六八―一九九九年）
- 一九七〇年 『アジア経済研究所蔵書目録』（一九五九―一九六八）創刊（一九六九―七二年）
- 一九七一年 投資資料調査室が経済協力調査室と名称を変更し、図書館から分離
- 一九七二年 『タイ語文献総合目録』全三巻を刊行
- 一九七三年 『旧植民地関係機関刊行物目録』全五巻を刊行（一九七三―八一年）
- 一九七六年 特別海外共同研究の一環として東南アジア四ヶ国とのプロジェクト実施（一九七六―八一年）
- 一九七八年 レファレンスサービスの一元化として資料・情報相談室を設置
- 『朝鮮語資料所蔵目録』刊行
- 一九八二年 『発展途上地域日本語文献目録』（一九八〇―一九九三）創刊（一九八一―九五五年）
- 『アジア諸国の主要新聞に現れた「教科書問題」記事索引』刊行
- 一九八三年 『中国近・現代史関係中文論文目録 一九四九―一九八二』を刊行
- 『開発経済学』（アジアを見る眼六四）渡辺利夫・堀侖編（一九八一年の「開発問題文献解題」研究会の成果）を刊行
- 一九八六年 『中国文 雑誌・新聞総合目録』刊行
- 『ラテンアメリカ地域日本語文献目録 一九七五―一九八五年』刊行
- 書誌ユーティリティUTLASを利用した整理業務の開始
- 一九八七年 『朝鮮文雑誌・新聞総合目録』刊行
- 一九八九年 『発展途上地域図目録』（第一巻―第四巻）の第一巻を刊行（一九九〇



現在の幕張図書館閲覧室

- 一九七七年
 - ・『アジア経済研究所蔵アラビア語文献目録』刊行
 - ・AJACS (AJiken Acquisition System) で図書選書・発注・受け入れを開始
 - 一九九三年
 - ・『発展途上地域日本語文献目録』停刊
 - 一九九四年
 - ・学術情報センターの共同目録システム (NACSIS-CAT) に参加
 - 一九九五年
 - ・図書館統合システム (ILIS/X-WR) による選書、目録作成、雑誌受入業務の運用開始
 - 一九九六年
 - ・閲覧用OPACの公開
 - 一九九七年
 - ・目録データに件名及び地域コードの付与開始
 - 一九九八年
 - ・移転および日本貿易振興会と統合後の新図書館検討のための準備作業開始
 - ・OPACのインターネット上の公開開始
 - 一九九九年
 - ・日本貿易振興会と統合
 - ・図書資料部と統計調査部資料部門及び日本貿易振興会の資料室が組織的に統合し、市ヶ谷はアジア経済研究所図書館、虎ノ門はビジネスライブラリーと改称。また、研究所図書館は、資料企画課、図書整備課、書誌参考課及び逐次刊行物課の四課体制となる。
 - ・移転に向けて図書の配架を地域・国別 (和洋書混配) に変更
 - ・『アジア経済資料月報』を停刊
 - ・インターネットOPACに「新刊図書・文献リスト」を公開
 - 二〇〇〇年
 - ・八月より移転準備のため閉館
 - ・十二月に幕張新施設で図書館を開館
 - ・『アジア・中東諸語図書受入目録』(一九九八―二〇〇二年) を創刊 (二〇〇〇―二〇〇三年)
 - 二〇〇一年
 - ・『発展途上地域日本語文献目録』(二〇〇〇―二〇〇四) 復刊 (二〇〇一―二〇〇五年)
 - 二〇〇二年
 - ・第一・第三土曜日の開館を開始
-
- ・複写料金の大幅値下げ
 - 二〇〇三年
 - ・外部閲覧者のための入館カードの発行
 - ・国立情報学研究所NACSIS-III (図書館相互貸借システム) の運用開始
 - ・非来館者のためのサービス『新着アラートサービス』を開始
 - ・「途上国理解市民フォーラム」(講演会) 開催開始
 - ・組織改編により、ビジネスライブラリーが分離し、アジ研図書館は、資料企画課、資料整理課、資料サービス課の三課体制となるとともに、資料・情報相談室を廃止
 - 二〇〇四年
 - ・ビジネスライブラリー内に「アジ研図書館サテライト」を開設
 - ・セルフコピー機の導入
 - ・国立国会図書館関西館を中心とした「レファレンス協同データベース事業」に参加
 - ・平日の開館時間を一八時まで延長
 - 二〇〇五年
 - ・四階に積層書庫を設置
 - ・外部専門業者に劣化・破損資料の脱酸、修復作業の委託を開始
 - 二〇〇六年
 - ・デジタルアーカイブス『岸幸一コレクション』『近現代アジアのなかの日本』の公開
 - ・学術研究リポジトリ (ARRIDE) を公開
 - 二〇〇七年
 - ・デジタルアーカイブス『日本の経験を伝える』を公開し、併せて国連大学との共催で記念シンポジウムを開催
 - ・デジタルアーカイブス『アジア動向データベース』及び『フォトアーカイブス』の公開
 - ・研究所図書館及び本部サテライトでテーマ別資料展示を開始
 - ・内製によるマイクロフィルム作成業務終了
 - 二〇〇八年
 - ・国際ワークショップ『日中米における満鉄関係資料等の利用と保存をめぐる諸問題』を開催
 - 二〇〇九年
 - ・『アジア経済研究所出版物デジタルアーカイブ (AIDE)』の公開
 - ・土曜日の開館時間を一八時まで延長